

2007.02.06：防災・危機対策調査特別委員会

「災害時における要援護者の支援について」

池田友信委員

前回、私もカルテの問題、開示の方を質問させていただきましたが、やはり要介護者が自分で言えない部分もありますからね。それから介添え人にしたって、必ずしもそばについているかという、いない場合もあるし、この辺、どういうふうな投薬をしているかというようなことと、あるいはどういうふうに処置をするかということを知りやすく掲示できるようなフォームを、これはそれぞれの自治体で考えるというよりは、これはもう災害のうちでは共通ですから、それをぜひ全国で統一をするような形にしていかなければいけないと思います。

それはなぜかという、自分の所在地だけで倒れるわけではないですから。あるいは、地震に遭うわけじゃないですから。旅先で遭う場合もありますので、ぜひ全国共通の要介護者の方のフォームというものを、仙台から発信して全国に共通する、共用するというフォームを知恵を出して考えていく。当局の方もそういう形で考えていただきたいというふうに思うのが一つであります。

それから、前に私が、要援護者にも必要なんですが、避難場所の中での仮設トイレの視察をさせていただいて、浜松と豊田市の方で見させていただきましたが、振り返って仙台の方でこのような状況がまだないということについて、これは考えなければならないのは、なぜあの2都市の中でできているのにうちの方でまだそれが実現できないのかという部分について、いろいろ私なりに考えますと、その所在地だけが予算化して設置するという事は予算のない中でやることは非常に難しいんです。どこで手を挙げてやるかという部分が。そういうことを考えますと、仙台市は仙台市全体としての防災対策という部分で全庁的な中での予算化をしていかなければ、1部局だけでは難しいなど。学校で設置すると教育局の方じゃあそれを予算化するなんてことは難しいわけですね。公園のところだって、じゃあ建設局でやるかという、そこで予算をとられると、そんな数多くなんかできっこありません。ましてや下水道なんていうことになってくるとまた別というふうな状況も考えますと、いかに仙台市の災害対策本部という全庁的な中で、市民のための避難場所、あるいはそういうものに対する必要な設備ということで、予算化を全体的に考えていく中で、所管は一応管理の部分も含めて、学校の場合は教育局が管理してくださいと、かぎの管理をしてくださいとかというような形にしていかなければ、設置をする、あるいは財政的な問題を考えていくと、今の中でなかなか手を挙げられない、あるいはほかの都市で進んでいるけれども仙台市はできないという事は、そう

いう部分を超えないといけないんじゃないかなと。

したがって、今一番仙台市の中で今回のテーマも含めて考えなければならぬのは、仙台市全体が、来るべき災害の中で、全体の災害対策本部としてのあり方をぜひ検討してほしい。1部局で予算化してやるという形の担当制じゃなくてですね。その辺をこれから、起きたときだけの対策本部じゃなくて、備えをするための、そういう部分の予算化を含めた体制と財政措置を考えないと進まないなというふうに私は感じました。

したがって、特別委員会としてそういうことを提言の中に織り込んでいただければ私は非常に前向きに進んでいくんじゃないかと思しますので、その辺、私としての意見です。

委員長

池田委員の方から、これまでも何度か仮設トイレの問題についてはいろいろ御意見をいただいてまいったわけですが、きょうは実は教育局の方にも出ていただいておりますので、今まで当局の考え方などもお聞きをした中では、課長レベルの実務者レベルの会を持って、いろいろと問題点を出しながら、どのような形が仙台方式としていいのかというような、そういった消防局の考え方なども伺ってきた経緯があるわけですが、やはり私も、今、池田委員の方から御意見をいただいたような形の、どこの局で予算を持ってこういったものを、例えば試験的にやったりする場合も含めて、やったらいいのかというような話し合いではなくて、全庁的に総合的に調整をしながら取り組みをやっていくべきではないかというふうに考えておりましたけれども、この辺の考え方について、消防局長の方から再度、仮設トイレという今具体的な例を挙げて御意見をいただいたわけなんですけれども、窓口といいますか、消防局の局長の方から考え方を再度伺いをしたいと思うんですけれども。

消防局長

結局、今の方式というのは、仙台市の財政のルールというのは、それぞれの所管するところで予算計上するというのが筋でやっております。こういう廃棄物の処理に関しても、それぞれ所管するところで取り組んでまいりましたけれども、今伺ったような、それでは全体的な、要するに所管のところが予算をとるところで、同じことは消防にも言えるんですけれども、消防費ということにつけられますと、消防費の全体の予算の中で何とかしろと言われると、こちらやるべきことはたくさんございますので、そういう意味からすると、これまでのルールをちょっと変えて、そういう大きな仙台市全体で取り組むような事業については別会計というんですか、消防費にその分つけるのはいいけれ

ども、それを別枠でというような大きな視点に立った予算計上というルールが確立されれば、それはそれで、そのつけられたものを配分するとか、各局から防災に関して要求されたものを出していくというふうなことも考えられますので、まずはそういう御意見をこの調査特別委員会の中でいただいたということ、を財政の方にもよく伝えていきたいと思えます。

池田友信委員

まさに、そこだったんですね。今仙台で何が欠けているかという、そういう部分の……。これは全庁的に危機意識があって、それでその必要性を提言するのは消防だと思うんです。予算化したら各所管にその分を今年度はじゃあ教育局では何ぼとかというふうな形で割り振りして、それが一応所管の中にあるのであって。今までの財政の予算の計上の仕方で行くと、各局から出さないと、なかなか予算がつかない。ほかは、ほかの事業もあるから、なかなかそこまで手が回らない、出せないというのが現実であって。ですから、ぜひ別枠で、そういう必要性、緊急性があるということを、やっぱり消防の方がそれを訴えないと、私は財政措置というのは、なかなか各局の方で手を挙げて、じゃあやりますかというふうな形には、今は仙台のやり方としてはできないと思うんです。ですから、ぜひ今言われたように別枠で計上して、それを配分して、管理は所管の方でやってほしいという形のルール等をつくっていかないと。

ほかのところでも大変これは必要だというのはわかっているんですけども、現実には学校で組み立て式のやつを置いて、きのうも見てきましたけれども、建てるには大変な時間と労力とかかります。したがって、そういう部分でのあり方を考えますと、豊田市とか浜松市なんていうのは、すぐあけてぽんとかぶせればできるようなものをもう既につくっているということは、やはりその進め方の問題ですから。ぜひそれはこの特別委員会から提言して、仙台市の方と全庁的に検討していただいて、財政の措置の仕方、管理の仕方含めて、考えていただきたいというふうに思えます。

池田友信委員

さっき言ったんですけども、今の話なんですよ。今答弁されたことも含めて、全庁的に出してないんです。そりゃあ、この費用は下水道でやると下水料金にかかりますよ。仮設トイレで公園のところにいっぱいつけろと言ったら、その建設費用は下水で負担したら、下水道料金にして市民に負担かけるわけですね。だからそれは下水道として手を挙げたくないというような形になっているわけです。それは当然です。だから、それを全庁的にしないと前に進まない。ただし、例えば一つでも多く仮設トイレをふやさなければならないという状況

になっていないと。消防も含めて全庁が。ならないんですよ。今の学校にある組み立て式の仮設トイレ、4基置いた、100人分です、400人は対応できませんと言ったって、建てるまでに時間かかって、建てたら1列に並んで一斉に4人しかできないですよ。それをやっぱりだめだと。もう少し仮設トイレ、簡易の固定だけでなく、もっとふやそうというふうな意識にならないと。例えば下水管だって、マンホールトイレなんていうのは、マンホールのところに、ここはいざというときに仮設トイレになりますよという標識を張っておけば、あとはもうポールだけぽんとつけばいいんですから。設備なんか余り要らないと思うんです、台だけつけば。そういう認識になるかならないか。公園の中で仮設トイレをマンホールに直結しなくても、浜松市でやっているように、くみ取り式で、そこにためるといふ形の施設をつくるならば、これは下水でするんだったら料金にはね返るけれども、全庁的に一時期みんなで作りますよと、各公園とかなんか、そしてそれは別予算だという形になれば、これは下水道料金にはね返らなくて済むんです。

そういう認識に当局が全庁的になるかならないかなんです。今のところはなっていないんです。だから建設局でも下水道部局でも手が挙がらない。公園の方でも負担かかるし、学校だって、やろうと言ったって、教育局で負担になっちゃうんですもの。それを整理して前に進まない。ほかの都市ではもう進んでいるところがあるんですから。その辺をぜひ整理しないと私は進まないと思う。そこを今回ぜひ全庁的な災害対策のための予算組みをして、それを各局に振り分けるといふふうな形にしないと、私は解決しないと。

これは仮設トイレだけでなく、いろいろやっぱり、これから起こるであろういろいろなもの、全庁的なものの予算措置のあり方を私は制度として仙台がつくらないと、今つくらないと、私は各局だけに財政の取り分の中で負担をかける、ですからほかが犠牲になっちゃうというような感覚になりますから、これは全庁的に考えて財政措置をしないと解決しないと思うので、そういう考えを早く制度としてつくってほしいということです。

池田友信委員

やっぱりね、これはちょっと私も。議会がこういう特別委員会を設置しているんですから。そのいわば当局側としての精鋭部隊でしょう。我々いろいろな形で論議をして、これから仙台の防災と危機対策をどうするかということはこの特別委員会で論議をしてやっていくという状況の中で、やっぱりそういう経過も含めて、まず当該の部局の方が、経過とかなんかも含めて、少なくともマスコミに発表する前までは特別委員長あたりには調整するとかいろいろな相談があって……、私は、議会というものを余り期待していないのかもわからな

いけれども、私は市民の代表ですからね。市民の代表で防災と危機に対して専門的に議会で、これは重要なテーマだと、すべてみんなで各会派から精鋭部隊を出してもらって論議しているんですから、これはあり方として、まず当局の所管の精鋭部隊の皆さんが、そういうことに対する考え方も、じゃあ反映されているのか、されていないのか、あるいはこれからに対して我々の論議が生かされているかどうかということも含めて、特別委員長、ひとつそれは問題提起というか、一応そういう部分をつくるならば、我々の特別委員会の意見も踏まえながらそういう形で考えるというんだったらあれだけれども、経過も含めて、特別委員長の方に相談があったんですか。

消防局長

言葉足らずな面があったということで、ちょっと補足説明させていただきます。

今言ったように、正式の話としては、政策調整局という名称も含めて、話は正式には聞いていないんですけれども、それは内々で、あり方について、内閣官房的なという言葉がふさわしいかどうかは別として、そういう構想もあるんだというような動きは情報として聞いております。

あわせて、防災危機管理に関しまして、今回、主管局として総務局そして消防局という2局が来ておりますので、その枠組みが変わろうと、それが総務局、消防局に新たな政策調整局も入るのか、総務局のかわりに政策調整局が入るのか、それは別として、仙台市全体として関係するところがこの問題に連携して取り組むということは変わりませんので、そういう意味では、トップが知らないのはおかしいというのは一面ではあるのかもしれませんが、我々は自分が所管する業務をきちんと議会と連携を図りながら取り組んでいくというスタンスは変わりありませんので、そういう意味での、言ったような、知ってる、知らないということよりも、現在の状況をきちんと把握して、それをより、1足す1を3にもなるような方に持っていきたいというふうに消防局長として考えておりますので、ちょっと言葉足らずな面があって皆様に誤解を与えたかもしれないんですけれども、御理解をいただきたいと思います。

池田友信委員

地域の方での対応がこれは大事ですよ、地域の皆さん、ひとつ頑張ってくださいというのはいいんですけれども、やっぱり、先ほど言われたように、町内会それから自主防災組織の中でも格差がいっぱいあります。いかにしてレベルを上げるかということを考えていくと、先ほど笠原委員が言ったように、行政側が一つのモデルを、自主的に手を挙げたところを育てていく、その中でのプロセスも含めて、どういうふうにするかというノウハウを含めて、主導し

ていくようにしていかないと、私は育たないと思うんです。

実は、きのうも学校ごとに、今やっているんですね、区役所で、生活安全課とかいろいろなところ来て、避難場所としてのあり方とか、そういう説明会をやっています。それに町内会の三役がいろいろ行って、それをやっていますが、どうしていいかわからない部分が結構あるわけですよ、町内の中には。ですから、その辺はどう底上げをしていくかということを含めて、それをどこで担当するのか。やっぱりそこをレベルアップするためには、そういうふうにする体制づくりとか役割とか、それから町内の会員の人たちに指導していく、日常の町内自治組織の運営の教育みたいなものですね、ある意味では、そういうことを、こういうふうにするとういうふうになりますから、そのためにはこういう準備体制をひとつ役員をつかってやってくださいというふうなことのノウハウを指導するところが、今、あるようでないんですよ。ですから、それをぜひ、これも全庁的に考えていただきながら、総務局でやるのか、区役所の方でやるのか。

私は、今この辺をやっていかないと、町内会の役員の人たち、自主防災組織の人たちも、従来のやり方で消火器で火を消している訓練をしたり、あるいはそういう形でとどまっているところと、要援護者に対するノウハウも含めてやれるところと、非常に格差があるというような感じがしますので、ぜひその辺は先ほど笠原委員が言ったようにモデル的なものをつくって、それを上げていく中でそのノウハウを普及するような形で行政側で指導していくという形にしないと、地域の方で自分たちで自覚を持つまでという形になると、その気になかなかなりにくい。その辺は神戸なんかに行くと防災センターで、それぞれの町内会とか自主防災組織を呼んで、そしてその辺のやり方を含めて見学的に教育をしていくという体系が、カリキュラムもあるようですから、本来はそういう形であるのが一番いいんでしょうけれども、仙台は防災センターありませんので、こっちから出向いて行くしかないですね。これは大変だと思う、来てもらうんだから。ですから防災センターの必要性は私はこちらにあるんですが、これは次のテーマにしながら。そういう部分での、どこが主管になって地域に入っていくのかということを含めて考える中で、自主的に手を挙げるしかないと思うんです。おたくの町内でやってくださいと言ったって、これはなかなか……。ですから、そういう呼びかけをして、モデル的なものになって取り組んでみたい、トライしてみたいという、町内の中からそういうところを育てていくというやり方、私もそういう進め方が今仙台市として必要じゃないかなと思います。